

鹿児島県災害廃棄物処理計画

平成30年3月

鹿児島県

目次

第1編 総則

第1章 背景及び目的

1	計画策定の背景及び目的	1
2	本計画の位置付け	1
3	対象とする災害及び災害廃棄物	3
4	処理主体	7
5	処理計画の基本的な考え方	
(1)	県及び市町村の処理計画	7
(2)	災害廃棄物処理実行計画の位置付け	9
(3)	処理方針	12
(4)	地域区分	12

第2章 組織推進体制

1	組織体制・指示命令系統	
(1)	県災害対策本部	14
(2)	災害廃棄物対策における県組織の構成	15
2	情報収集・連絡	
(1)	県災害対策本部との連絡及び収集する情報	15
(2)	国、近隣各県等との連絡網	16
(3)	市町村との連絡及び収集する情報	19
3	協力支援体制	
(1)	市町村、他都道府県及び国との協力・支援	19
(2)	民間事業者の協力	20
(3)	他都道府県への支援	21
4	人材育成及び教育訓練	21
5	県民への啓発・広報	21

第2編 災害廃棄物処理対策

第1章 災害廃棄物及び津波堆積物

1	災害廃棄物発生量及び津波堆積物発生量の推計	
(1)	災害廃棄物発生量の推計方法	23

(2) 津波堆積物発生量の推計方法	26
(3) 災害廃棄物発生量及び津波堆積物発生量の推計結果	27
2 要焼却処理量と焼却処理可能量	
(1) 要焼却処理量	29
(2) 焼却処理可能量	30
(3) 既存の一般廃棄物処理施設(ごみ焼却施設)による焼却処理可能性の検討	33
(4) 仮設焼却炉の必要性の検討	33
3 要埋立処分量と埋立処分可能量	
(1) 要埋立処分量	33
(2) 埋立処分可能量	35
(3) 既存の一般廃棄物最終処分場による埋立処分可能性の検討	37
4 災害廃棄物と津波堆積物の処理フロー	
(1) 災害廃棄物発生量等の推計イメージ	40
(2) 再生資材の主な活用例と再資源化の方法(例)	40
(3) 災害廃棄物処理フローの作成手順	41
(4) 災害廃棄物処理フローの基本形及び推計結果	42
5 仮置場面積の算出方法	
(1) 仮置場の考え方	44
(2) 仮置場面積の算出	45
6 水害廃棄物	
(1) 水害廃棄物発生量の推計方法	47
(2) 水害廃棄物発生量の推計結果	48
(3) 水害による廃棄物対策	49

第2章 避難所の生活ごみとし尿・生活排水処理対策

1 避難所の生活ごみ	
(1) 避難所の生活ごみ発生量の推計方法	52
(2) 避難所の生活ごみの処理対策	53
2 し尿・生活排水処理対策	
(1) 災害時のし尿・生活排水の基本的な処理フロー	54
(2) 施設別緊急措置の手段及び応急措置の手法と目標水質	55
(3) 仮設トイレ等し尿処理対策	56
3 し尿収集必要量	
(1) 仮設トイレ必要人数	57
(2) し尿収集必要量の算出結果	59

(3) し尿処理の支援体制	60
第3章 災害廃棄物処理	
1 災害廃棄物処理の流れ	63
2 発災後の処理の流れ	
(1) 災害廃棄物の発生量・処理見込み量の再推計	65
(2) 処理スケジュールの検討	66
3 事務委託, 事務の代替執行	67
4 広域連携体制	
(1) 平常時の準備	67
(2) 発災時の対応	67
5 離島における災害廃棄物処理対策	
(1) 平時からの取組	70
(2) 発災時の対応	70
(3) 島外搬出時の検討事項	70
(4) 島外処理における災害廃棄物搬入時の検討事項	70
6 収集運搬体制の確保	
(1) 発災時・初動期	70
(2) 仮置場・再資源化施設・処理処分先等への運搬時	71
7 仮置場	
(1) 仮置場の選定及び配置計画のポイント	72
(2) 機械選別や焼却処理等を行う仮置場のレイアウト例	75
(3) 仮置場への搬入, 仮置場からの搬出	76
(4) 仮置場における災害廃棄物の管理	77
8 処理施設の確保	
(1) 破砕選別施設	78
(2) 仮設焼却炉	78
9 損壊家屋の解体・撤去	
(1) 建物の解体・撤去	80
(2) 石綿対策	80
10 特有の対応が必要となる廃棄物の処理	
(1) 有害・危険性がある廃棄物	81
(2) 家電製品	85
(3) 自動車	86
(4) 二輪車	87
(5) 腐敗性の強い廃棄物	88

(6) 貴重品・思い出の品	88
11 津波堆積物	89
12 環境対策・モニタリング	
(1) 環境モニタリングの目的	91
(2) 環境保全対策の例	91

第4章 災害廃棄物処理計画の見直し

1 見直しの必要性	93
2 計画の点検・見直し	
(1) 問題点等の抽出・整理	93
(2) 他の災害事例の情報収集	93
(3) 計画の見直し	93

資料